

第123期 中間期

株主の皆様へ

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

トピー工業株式会社

証券コード 7231



株主の皆様へ

中期経営計画「Growth & Change 2018」のもと 持続的な成長と働きがいのある会社への変革に 取り組んでまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第123期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日
まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **藤井康雄**

事業環境について

当中間期における世界経済は、中国及び新興国においては景気減速傾向が続いたものの、米国では景気が底堅く推移し、欧州も回復傾向が続く、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経済は、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みや輸出に弱い動きが見られる等、足踏み状態が続きました。

当社グループの取り組みについて

このような状況下、当社グループは、持続的な成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」をスタートしました。その一環として、欧州を中心として7カ国に生産拠点を持つスチールホイールメーカーであるMW ITALIA S.R.L.との戦略的提携を強化するとともに、ベトナムの生産拠点において工業用ファスナーの能力増強に着手する等、グローバルでの事業展開を加速しました。また、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善に引き続き取り組んでまいりました。

今後の取り組みについて

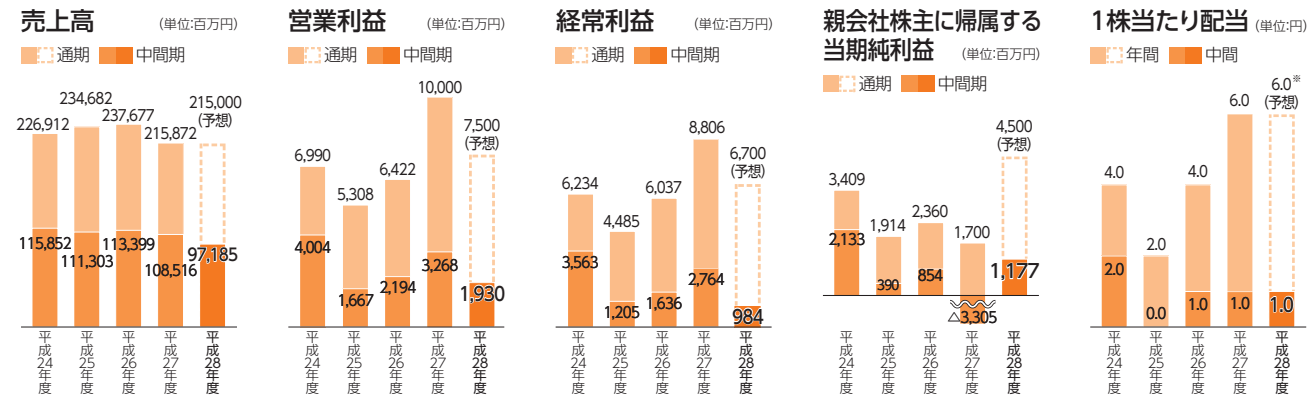
今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、中国や新興国経済の景気減速、為替相場の円高基調、中国の過剰生産能力等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、本年度より3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

連結決算ハイライト



売上高

鋼材市況の低迷及びトラックの輸出減少等により、前中間期に比べ113億3千1百万円減収の971億8千5百万円となりました。

営業利益

需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善に取り組みましたが、売上高減少の影響が大きく、前中間期に比べ13億3千8百万円減益の19億3千万円となりました。

経常利益

前中間期に比べ営業外損益が4億4千1百万円利益減少(純額)し、17億8千万円減益の9億8千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する 四半期純利益

事業再編に伴う特別利益等による特別損益の57億4千2百万円の利益増加(純額)等により、前中間期に比べ44億8千2百万円増益の11億7千7百万円となりました。

配当

当期の中間配当金は、当社の利益配分に関する基本方針及び通期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき1円とさせていただきます。

平成29年3月期 連結業績予想



*平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は6円となります。

セグメントの業績

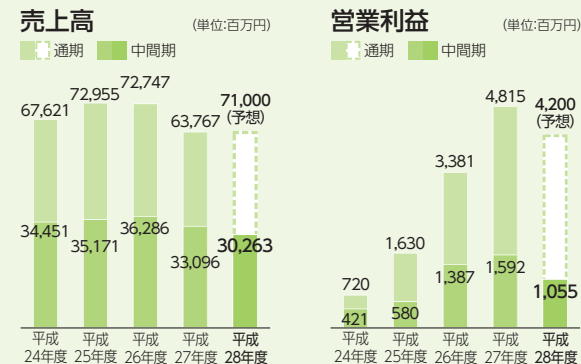
鉄鋼事業

電炉業界は、建設向け及び製造業向け鋼材需要が低調に推移したため、粗鋼生産は前年同期を下回りました。また、主原料である鉄スクラップ価格が上昇基調で推移する一方で、鋼材市況が低迷する等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、異形形鋼の需要開拓や輸出の拡大に取り組み、販売数量は増加したものの、販売価格が下落し、販売価格と鉄スクラップ価格との値差が縮小いたしました。



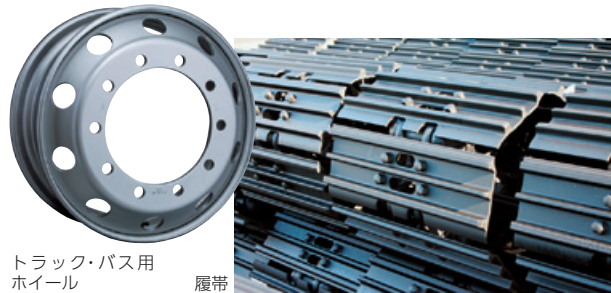
形鋼



自動車・産業機械部品事業

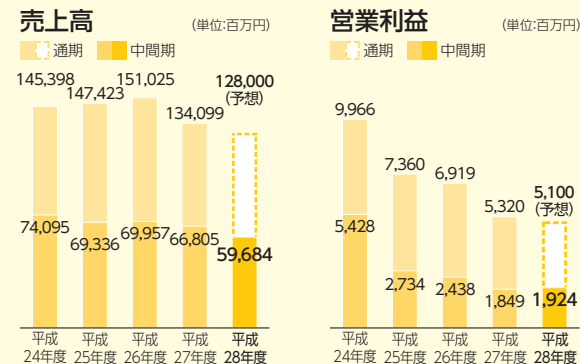
自動車業界は、軽自動車の販売低迷の長期化に加えて、トラックの輸出減少等により、国内生産台数は前年同期を下回りました。一方、米国では自動車需要は堅調に推移いたしました。また、建設機械業界は、国内需要が減少するとともに中国や東南アジア市場も低調に推移しました。鉱山機械需要についても引き続き低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、円高の影響に加え、建設機械用足回り部品の販売数量の減少等の影響を受けましたが、中国の生産拠点の集約やコスト改善の効果が発現いたしました。



トラック・バス用ホイール

履帯

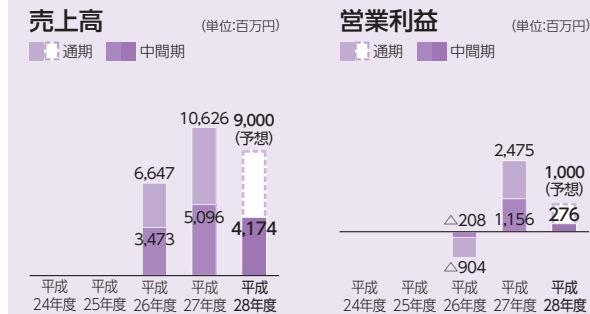


発電事業

事業計画に沿って石炭火力発電による安定した電力供給を続けてまいりました。原油及びLNG価格の急落に伴い電力販売価格が大幅に下落いたしました。発電燃料である石炭価格の値下がりには小幅にとどまりました。



発電



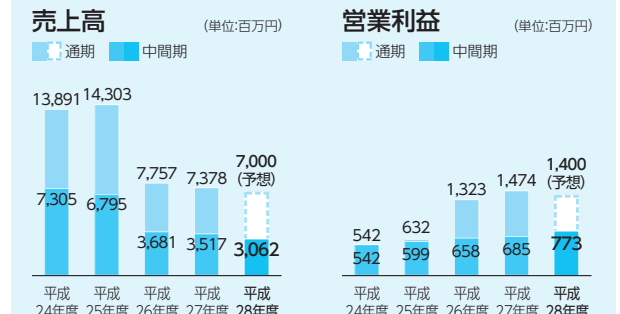
※平成27年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。平成26年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

その他

化粧品等に用いられる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。



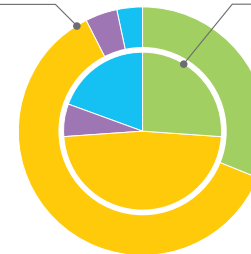
合成マイカ



セグメント別売上高・営業利益 平成28年度中間期

売上高 **97,185**

鉄鋼事業	30,263	31.14%
自動車・産業機械部品事業	59,684	61.41%
発電事業	4,174	4.30%
その他	3,062	3.15%



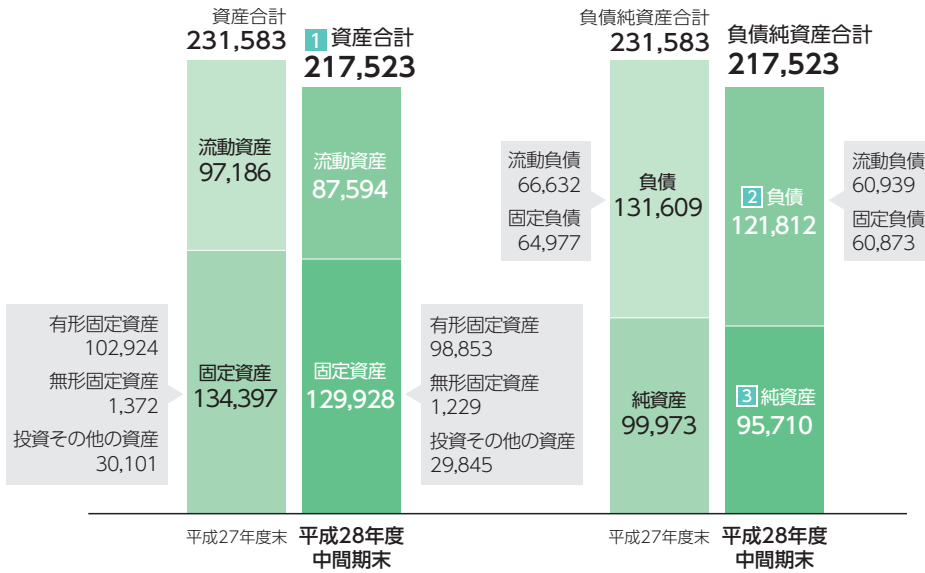
営業利益 **1,930**※

鉄鋼事業	1,055	26.20%
自動車・産業機械部品事業	1,924	47.75%
発電事業	276	6.86%
その他	773	19.19%

※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しております(合計4,029百万円)。

中間連結財務諸表のポイント

財政状態



1 資産

現金及び預金の減少57億2千万円や売上債権の減少26億1千3百万円、有形固定資産の減少40億7千万円等により、前期末に比べ140億6千万円減少し、2,175億2千3百万円となりました。

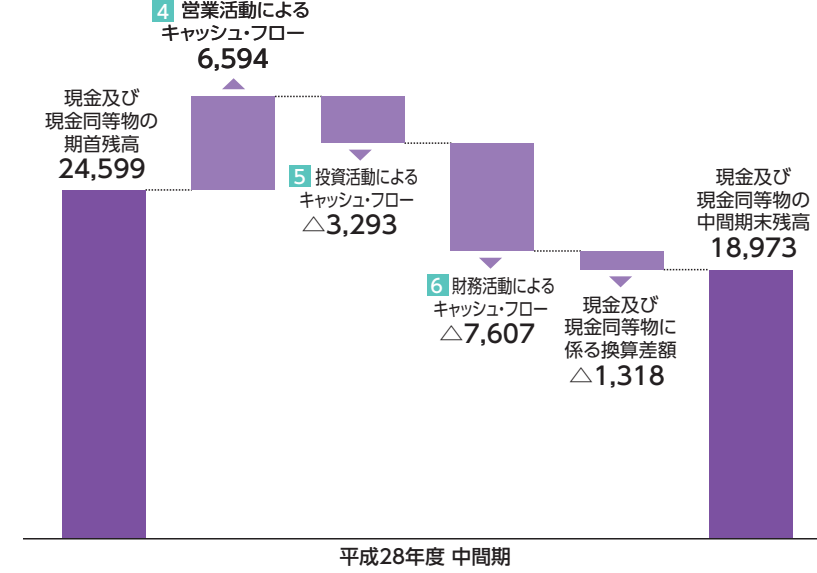
2 負債

有利子負債の減少72億7千2百万円等により、前期末に比べ97億9千7百万円減少し、1,218億1千2百万円となりました。

3 純資産

その他有価証券評価差額金の減少3億9千7百万円、為替換算調整勘定の減少37億8千5百万円等により、前期末に比べ42億6千3百万円減少し、957億1千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況



4 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費51億1千6百万円や売上債権と仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引による資金の増加40億9千1百万円、法人税等の支払額18億8千7百万円等により、65億9千4百万円の増加となりました。

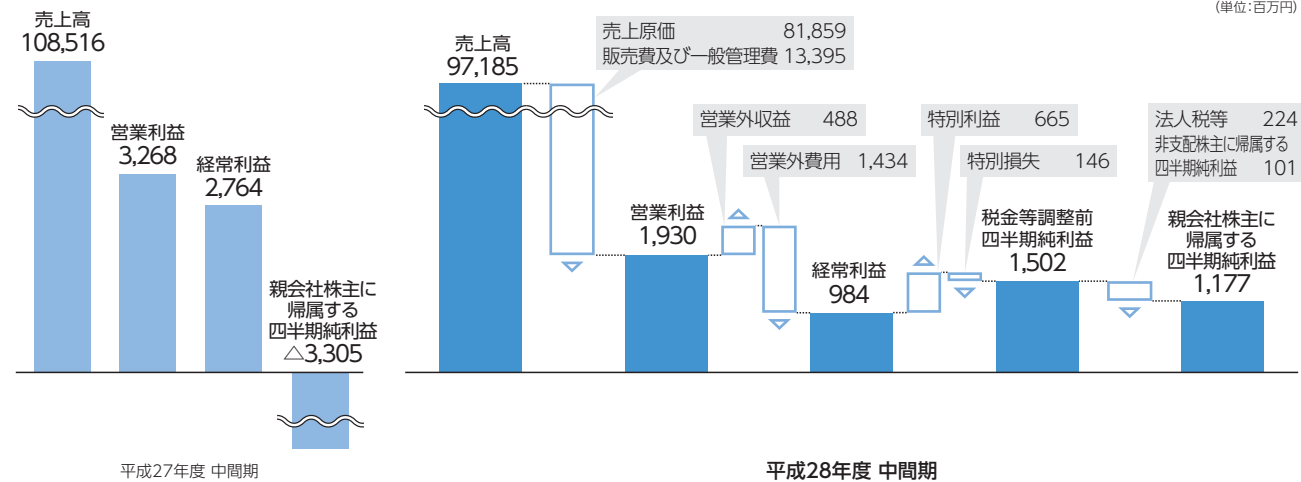
5 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出36億8千3百万円等により、32億9千3百万円の減少となりました。

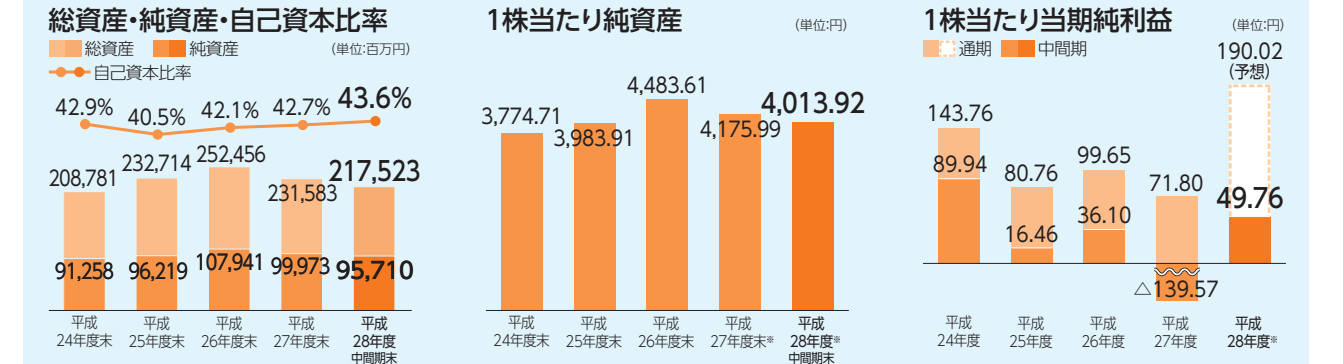
6 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純減額60億9百万円、配当金の支払い11億8千2百万円等により、76億7百万円の減少となりました。

経営成績



連結財務指標



※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成24年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。

トピーレックが「エニタイムフィットネス」3号店を出店

スポーツクラブの運営を行うトピーレックは、「エニタイムフィットネス中野店」(東京都中野区)を本年9月にグランドオープンしました。日本でも都会を中心に24時間営業する小型のジム店舗の普及が進み、既存運営2店舗の業績が好調に推移していることから、今回新たな出店をいたしました。

この施設は、年中無休24時間営業により多様なライフスタイルのニーズに応えられることを最大の魅力にしています。また、独自のセキュリティシステムと会員管理システムにより高い安全性と安心感を備えています。さらに一店舗に会員登録することで世界中のエニタイムフィットネスをご利用いただけます。

40年以上にわたる健康スポーツ事業の運営経験を生かして、これまで以上に時代のニーズを先取りしたスポーツクラブ運営に努め、皆様の健康増進に貢献してまいります。



「海フェスタ東三河」に出展

全国規模のイベントである「海フェスタ」が7月に愛知県の三河港を中心に開催され、サイエンス事業部クローラーロボット部がブースを出展しました。

海をテーマにしたイベントに合わせて、水中小型調査ロボットの操作体験を実施して当社製品のPRを行いました。来場者の方々は興味津々で操作をされ、時折浴びる水しぶきに歓声を上げていました。また、原発事故調査用のロボットも展示して当社のクローラーロボットに対する関心を得ることができました。今後も当社事業を一般の方に知っていただく機会を設けてまいります。



トピーレポート2016発行

「TOPY Report 2016」を9月末に発行いたしました。

今回が5回目の発行となる「TOPY Report」は、統合型CSR報告書としてトピー工業グループの企業概要とガバナンス、事業展開、CSR活動、財務データ等について、全てのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的として作成しました。

今回は、「新中期経営計画」と「現場力」を支えるトピーの小集団活動の2項目を特集として掲載しております。

トピー工業のウェブサイト(<http://www.topy.co.jp/>)ではPDF形式の報告書をダウンロードしてご覧いただけます。



「TOPY Report 2016」藤井社長トップメッセージ

単元株式数の変更と株式併合について

当社は、平成28年10月1日をもって、単元株式数を変更(1,000株から100株)し、株式併合(10株を1株に併合)を行いました。

単元株式数の変更	株式併合
従来、金融商品取引所における取引の基準となる株式数は、1,000株単位でしたが、100株単位に変更となりました。	当社普通株式について10株を1株にする併合を実施しました。また、株主優待制度の基準となるご所有株式数を株式併合の割合に応じて見直しております。
従来 1,000株	現在 100株
従来 10株	併合 1株

株主の皆様には「株式併合に伴う割当株式数のご通知」を11月1日に発送させていただいております。

株式併合 Q & A

- Q** 株式併合は資産価値に影響を与えないのですか。
- A** 株式併合を実施しても、その前後で、会社の資産や資本が変わることはありませんので、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主様のご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。株式併合の結果、株主様のご所有の株式数は、併合前の10分の1になりますが、逆に1株当たりの純資産額は10倍となるためです。
- Q** 所有株式数が減れば、受け取ることができる配当金が減りませんか。
- A** ご所有株式数は、10分の1となりますが、株式併合の効力発生後にあっては、株式併合の割合(10株を1株に併合)を勘案して、1株当たりの配当金を設定させていただいておりますので、業績の変動など他の要因を除けば、株式併合を理由にお受け取りになれる配当金の総額が変動することはありません。ただし、株式併合により生じた端数株式につきましては、端数株式処分代金をお支払いさせていただきます。
- Q** 株主は何か手続きをしなければならないのですか。
- A** 特段のお手続きの必要はございません。

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 883,000,000株
平成28年10月1日付で発行可能株式総数は794,700,000株減少し、88,300,000株となっております。

発行済株式総数…………… 240,775,103株
平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は216,697,593株減少し、24,077,510株となっております。

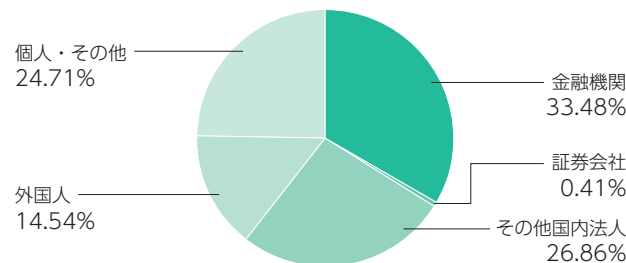
株主数…………… 13,305名

大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	48,182	20.34
トピーファンド	10,349	4.37
明治安田生命保険相互会社	9,751	4.12
株式会社みずほ銀行	7,878	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,045	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,656	2.81
株式会社りそな銀行	5,909	2.50
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,746	2.43
トピー工業社員持株会	5,668	2.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,331	2.25

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は自己株式(3,943,931株)を控除して計算しております。
3.トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



自己株式は個人・その他に含めて記載しています。

株主優待制度のご案内

(平成28年9月末基準日株主様)

ご所有株式数	優待内容
1千株以上 3千株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険 (最高100万円) 入院特約 (3,000円/日)
3千株以上 1万株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険 (最高100万円) 入院特約 (3,000円/日) 通院特約 (1,000円/日)
1万株以上	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険 (最高100万円) 入院特約 (3,000円/日) 通院特約 (1,000円/日) フラワープレゼントまたは 社会福祉団体への寄付

- (注) 1. 保険期間 3月末基準日株主様 7月1日～12月31日
9月末基準日株主様 翌年1月1日～6月30日
2. 保険対象者 弊社株主名簿に記録されている個人・法人様
ただし、法人株主様の場合は、社長、頭取、理事長等、
当該法人様組織の長たる方1名
3. フLOWERプレゼントまたは社会福祉団体への寄付
3月末基準日株主様 6月ごろ
9月末基準日株主様 12月ごろ
4. ご所有株式数 平成29年3月基準日以降は各々10分の1の
株式数へ変更となります。

【株主優待交通傷害保険】

当保険は保険業法における交通事故傷害保険普通約款が適用されます。なお、保険内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主優待「交通傷害保険」サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー
フリーコール:0120-959-766 TEL:03-5436-0212
引受保険幹事会社:損害保険ジャパン日本興亜株式会社
従来ご送付しておりました「株主優待「交通傷害保険」加入者カード」は、
同封していません。

会社概要 (平成28年9月30日現在)

商号 トピー工業株式会社
創立 1921年(大正10年)10月
資本金 20,983百万円
従業員数 単体 1,845名 連結 4,464名

主要な事業所

- 本社 東京都品川区大崎一丁目2番2号
TEL 03-3493-0777(総務部直通)
- 支店 名古屋支店 名古屋市中区
大阪支店 大阪市中央区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市
豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市
神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発拠点 技術センター 愛知県豊橋市

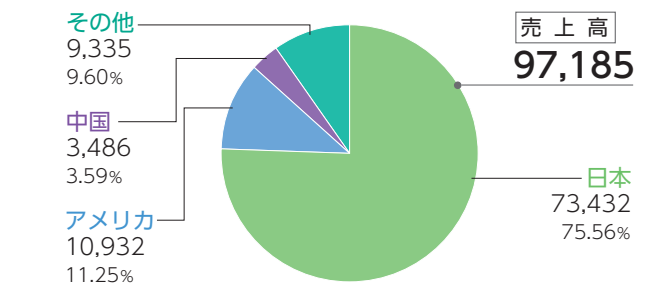
役員

- | | | |
|------|--------------|-------------|
| ■取締役 | 代表取締役社長 藤井康雄 | 常務執行役員 齋藤徳夫 |
| | 取締役副社長 東彰 | 常務執行役員 熊澤智 |
| | 取締役副社長 石井泰人 | 常務執行役員 木下浩幸 |
| | 専務取締役 小島正 | 常務執行役員 木嶋伸一 |
| | 取締役 井上毅 | 常務執行役員 竹内一郎 |
| ■監査役 | 常勤監査役 山本勝 | 執行役員 中山和久 |
| | 常勤監査役 小川幸弘 | 執行役員 大洞勝義 |
| | 監査役 川端雅一 | 執行役員 山口政幸 |
| | 監査役 醤油和男 | 執行役員 福良智志 |
| | | 執行役員 坂本弘一 |
| | | 執行役員 武澤雅吉 |
| | | 執行役員 中村毅 |
| | | 執行役員 小林弘侍 |

連結子会社(21社)

- 日本
トピー実業株式会社
トピー海運株式会社
トピーファスナー工業株式会社
株式会社トピーレック
九州ホイール工業株式会社
株式会社トージツ
エヌイー・トージツ株式会社
株式会社オートピア
明海リサイクルセンター株式会社
株式会社三和部品
明海発電株式会社
- アメリカ
トピーアメリカ,INC.
トピープレジジョン/MFG.,INC.
- メキシコ
トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.
トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.
- 中国
福建トピー汽車零件有限公司
トピー履帯(中国)有限公司
- インドネシア
トピーパリンダ マニユファクチャリング インドネシア
トピー履帯インドネシア
- タイ
トピーファスナー(タイランド)LTD.
- ベトナム
トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.

地域別の売上高 平成28年度中間期 (単位:百万円)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日(定時株主総会・期末配当) 9月30日(中間配当)
単元株式数	100株 平成28年10月1日付で1,000株から変更しております。
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故の他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.topy.co.jp/

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

表紙写真：豊橋製造所 製鋼工場

ウェブサイトの紹介



当社のウェブサイトでは、会社情報のほか、ニュースリリース、株主・投資家の皆さまへ、CSR・環境への取組みなど各種情報を公開しております。

www.topy.co.jp/

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

